

### 3. 社会教育施設の現状と課題

#### (1) 施設利用者の推移

表2 施設利用者数（加東市統計書 過去5年間）

（単位：人）

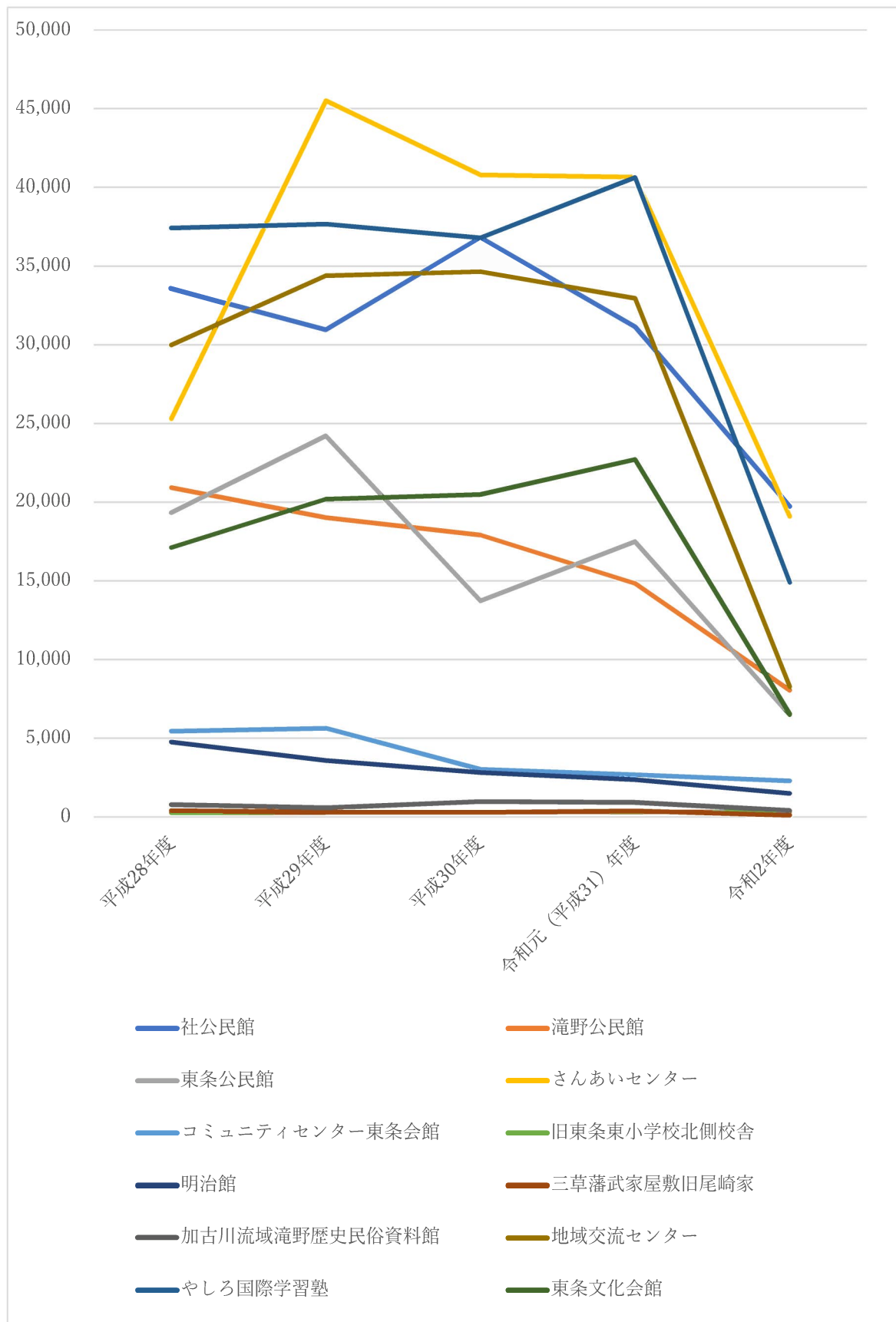
施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元（平成31）年度	令和2年度
社公民館	33,588	30,965	36,820	31,154	19,726
滝野公民館	20,933	19,029	17,924	14,845	8,059
東条公民館 （とどろき荘施設内）	19,348	24,211	13,736	17,496	6,490
さんあいセンター	25,311	45,520	40,807	40,658	19,102
コミュニティセンター 東条会館	5,464	5,646	3,031	2,699	2,304
旧東条東小学校北側校舎 （コミュニティセンター 東条会館代替施設）	274	291	301	330	316
明治館	4,773	3,596	2,825	2,377	1,506
三草藩武家屋敷 旧尾崎家	414	312	301	397	120
加古川流域滝野歴史 民俗資料館	786	582	982	931	406
地域交流センター （旧滝野文化会館）	29,990	34,393	34,657	32,963	8,289
やしろ国際学習塾	37,429	37,683	36,801	40,637	14,912
東条文化会館	17,131	20,195	20,504	22,723	6,541

※旧東条東小学校北側校舎は、児童数・教員数の人数を表しています。

※地域交流センターは、令和2年度まで旧滝野文化会館の利用人数を表しています。

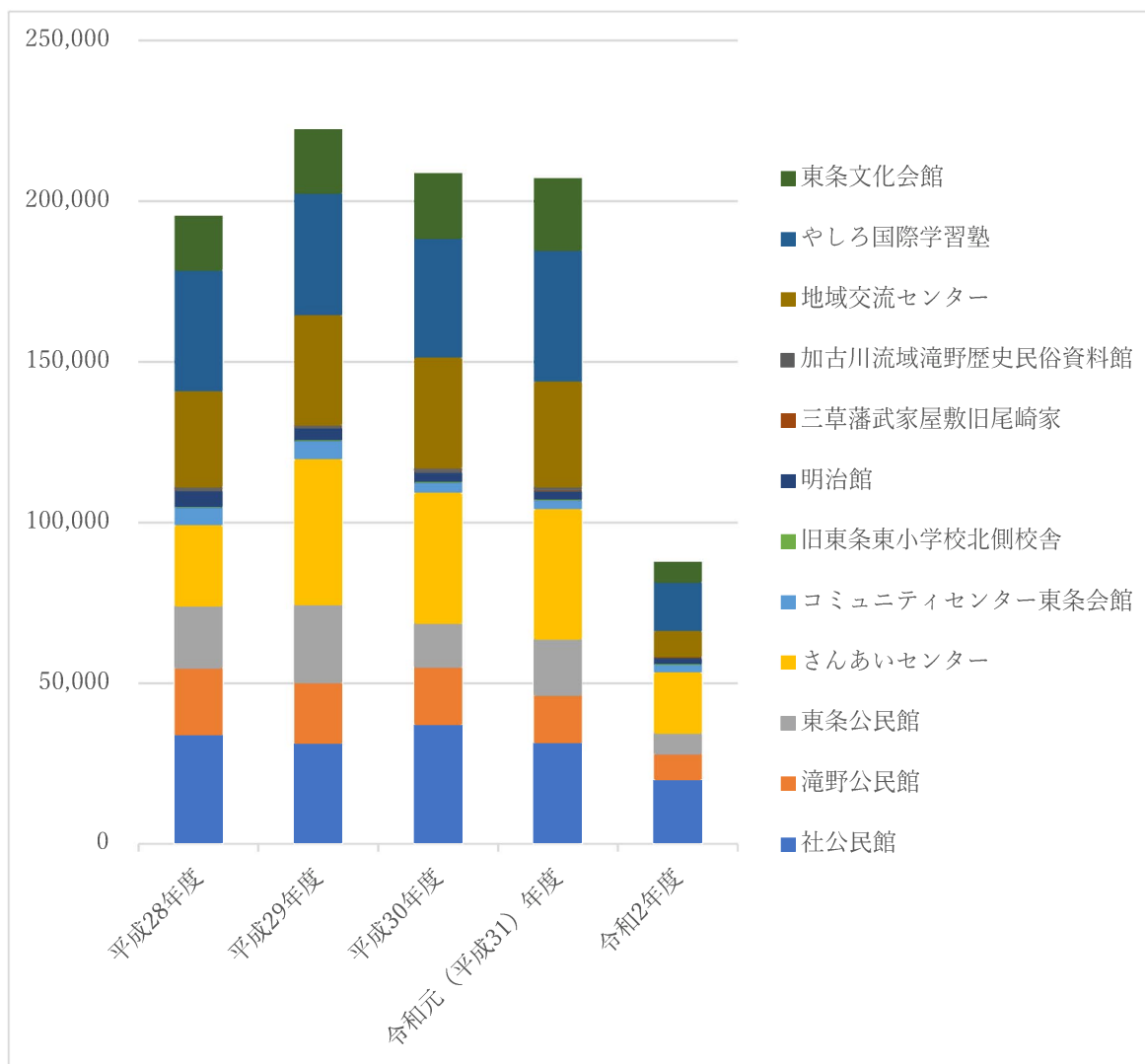
グラフ1 利用者数

(単位：人)



グラフ2 利用者数

(単位：人)



各公民館、さんあいセンターは、利用者が多く、高い需要があります。公民館は、公民館まつりをはじめ、年中行事を開催しており、地域住民の交流の場となっています。また、ホールを持つ施設である、地域交流センター、やしろ国際学習塾及び、東条文化会館は、演奏会や映画等のイベントを開催し多くの観覧者が来場されています。

加古川流域滝野歴史民俗資料館は、平成30年度に多摩美術大学との共同主催による特別展を開催し、令和元年度(平成31年度)には特別展の報告会を開催したことから例年より来場者が増えています。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、休館やイベント中止等の対応をしてきたことで、利用者が減少しています。

## (2) 施設の現状

本計画の対象とする12施設において、建築年度別の整備状況は、築30年以上の施設が7施設、築20年以上の施設が4施設となります。一方、構造躯体の健全性については、新耐震基準で建設した施設は9施設、旧耐震基準で建設した施設は、3施設となります。加古川流域滝野歴史民俗資料館は、旧耐震基準で建設した施設ではありますが、耐震診断の結果、大規模修繕の必要はなく、指摘部分の修繕<sup>7</sup>が完了している施設になります。明治館と三草藩武家屋敷旧尾崎家は、耐震診断を実施していないため、今後、長寿命化を図る上で、耐震診断を行い、その結果を基に耐震改修<sup>8</sup>を行う必要があります。

### ◆施設基本情報

(築年数 2021年現在)

施設基本情報							構造躯体の健全性	
施設番号	施設名	構造	階数	延床面積(m <sup>2</sup> )	築年数(年)	建築年(年)	耐震安全性	耐震診断実施の有無
1	社公民館	RC造	2	1,010	38	1983(S58)	新	—
2	滝野公民館	S造	2	1,379	15	2006(H18)	新	—
3	東条公民館 (とどろき荘施設内)	RC造	2	867	27	1993(H5)	新	—
4	さんあいセンター	S造	2	1,246	34	1987(S62)	新	—
5	コミュニティセンター 東条会館	RC造	1	344	37	1984(S59)	新	—
6	旧東条東小学校北側校舎 (コミュニティセンター 東条会館代替施設)	RC造	2	1,595	35	1985(S60)	新	—
7	明治館	W造	1	681	28	1993(H5)	旧	未
8	三草藩武家屋敷旧尾崎家	W造	1	203	28	1993(H5)	旧	未
9	加古川流域滝野歴史 資料民俗資料館	RC造	1	327	41	1980(S55)	旧	済
10	地域交流センター	RC造	2	1,845	37	1984(S59)	新	—
11	やしろ国際学習塾	RC造	4	5,223	29	1991(H3)	新	—
12	東条文化会館	RC造	3	2,924	30	1990(H2)	新	—
【凡例】 耐震安全性 旧：旧耐震基準 新：新耐震基準 耐震診断実施の有無 済：診断済 未：未実施 —：対象外								

<sup>7</sup> 修繕…経年劣化した建物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること。

<sup>8</sup> 耐震改修…現行の耐震基準を満足しない建物に対し補強を施し、耐震基準を満たす工事を行うこと。

### (3) 本市の人口動向と公共施設の課題

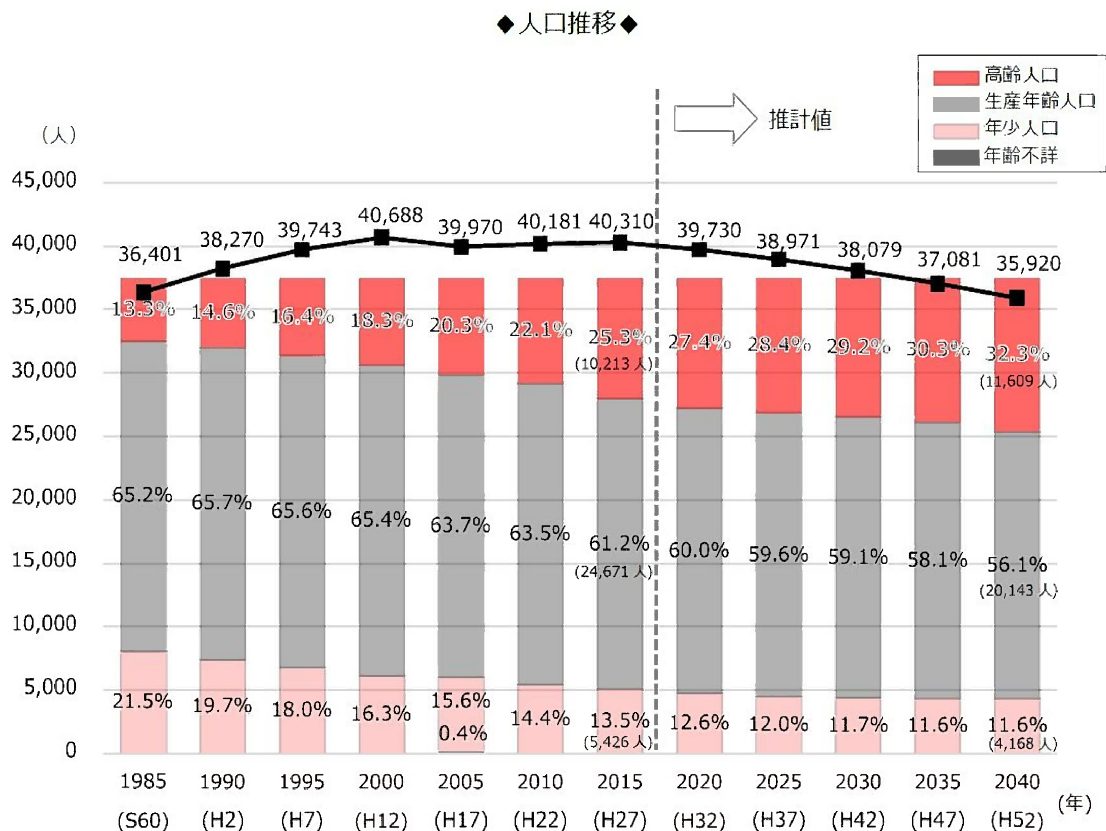
本市は、令和2年の国勢調査において、人口減少となる自治体が多い中、人口増加となりましたが、今後、少子高齢化や人口減少社会の進行によって、本市においても人口減少期に入り、まちの活力を担う生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化することが予測されます。そのため、未来を支えるひとづくりやまちの元気づくりとあわせて、人口維持に向けた施策の推進が重要になります。加えて、令和2年度に合併に伴う普通交付税優遇措置が終了する等、今後増収を見込むことが厳しい状況となります。団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度以降の社会保障費のさらなる増加や、都市基盤や公共施設の老朽化に伴う維持管理経費が増加することが予測されることから、より一層健全な財政運営を行っていく必要があります。

人口減少が地域経済や市財政に与える影響は大きく、公共施設の改修費用の財源が限られていく中で、現状の施設を保有し維持していくことは困難となります。

将来にわたって公共施設を適正に維持管理していくためには、少子高齢化の進行と社会情勢の変化に伴い公共施設に求められる多様化する市民ニーズを的確にとらえ、持続可能な行政サービスの実現に向けて適正な施設配置を進めることが必要です。

併せて、グラフ3から高齢人口の割合が増えており、今後も増加することが推測されるため、高齢者の活動場所を確保する観点から、施設のバリアフリー化を推進することが必要です。

グラフ3 第2次加東市総合戦略（2018～2022年度）抜粋



資料：加東市（1985（昭和60）年～2015（平成27）年は国勢調査、2020（平成32）年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計手法準拠による推計）